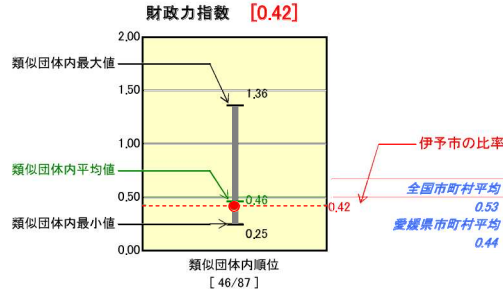


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

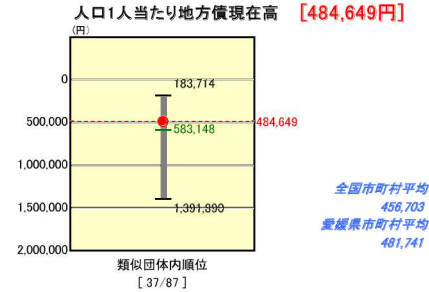
愛媛県 伊予市

人口	40,376 人	(H19:3,31現在)
面積	194.47 km ²	
歳入総額	15,959,287 千円	
歳出総額	14,629,799 千円	
実質収支	1,315,366 千円	

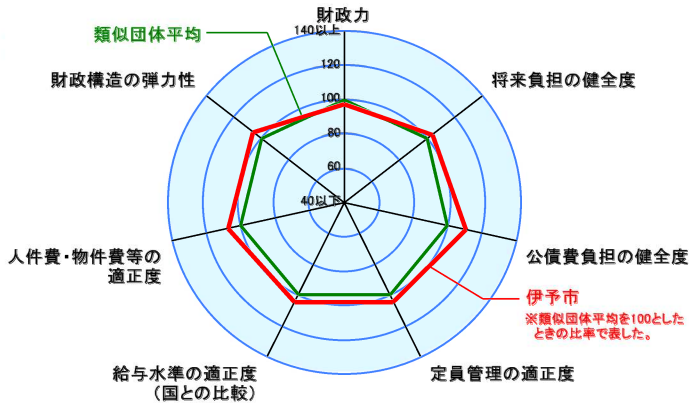
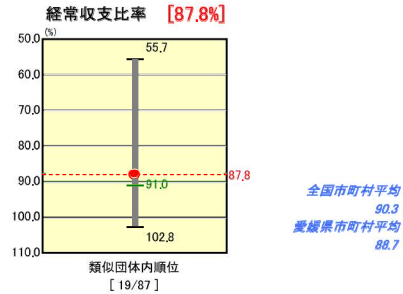
財政力



将来負担の健全度

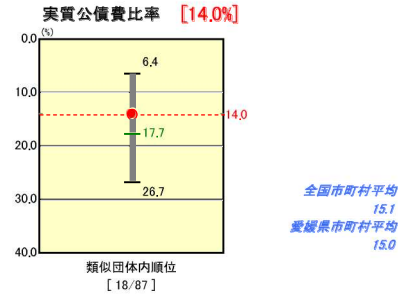


財政構造の弾力性

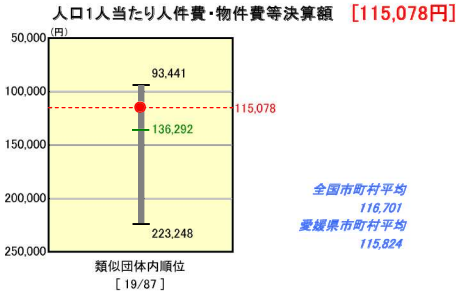


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費負担の健全度

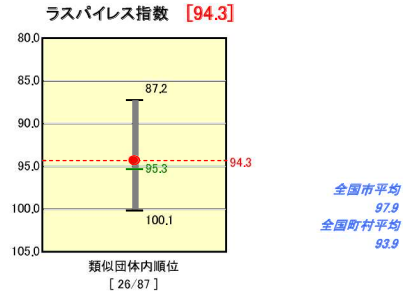


人件費・物件費等の適正度

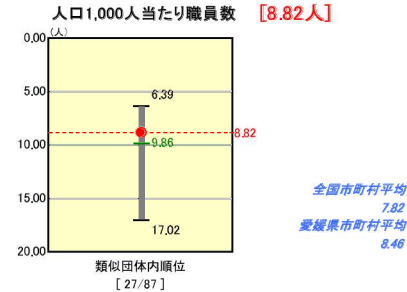


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



分析欄

《財政力指数》ここ数年上昇傾向にあり0.42となっているが、類似団体及び県内市町村平均よりも若干下回っている。退職者不補充等による職員削減(5年間で11名)、事務事業評価や補助金等の見直しにより徹底した行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

《経常収支比率》地域経済の低迷による市税の減収、交付税及び臨時財政対策債等の減額により、前年度より1.1ポイント悪化し87.8%となったものの、類似団体及び県内市町村平均は下回っている。今後も少子高齢化対策等により扶助費等の伸びが予想されるため、事務事業等の見直しにより経常経費の削減に努める。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》現在は類似団体及び県内市町村平均を下回っているが、今後、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加が見込まれる。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

《ラスパイルズ指数》類似団体平均を下回っているが、今後も地域における民間給与水準の適正な反映等により、一層の適正化を図る。

《人口一人当たり地方債現在高》合併後、港南中学校建設事業以後、大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均値を下回り、ほぼ県内市町村平均となっているが、今後、建設計画では総合保健福祉センターや給食センター、庁舎建設等が予定されており、新規の地方債発行(3事業で5,280百万円)が見込まれることから、事業内容の精査及び事業実施年度の調整等により類似団体平均を上回る事ができないよう努める。

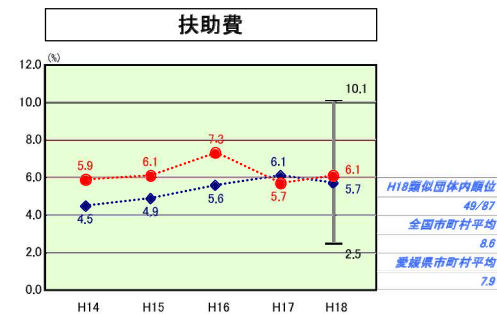
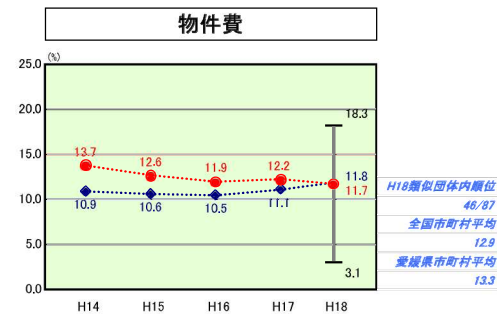
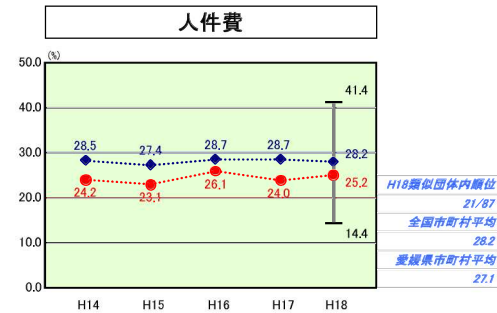
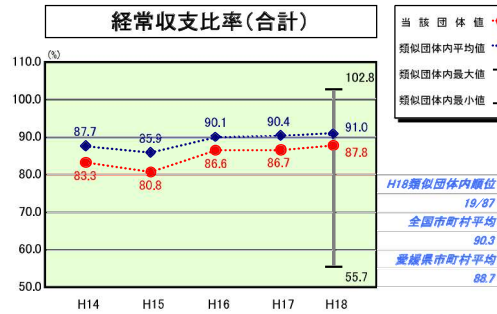
《実質公債費比率》現在は、類似団体及び県内市町村平均を下回っているが、建設計画の実施や上下水道事業の推進により、今後比率の増加も予想されることから、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債を抑制しながら健全な財政運営に努める。

《人口千人当たり職員数》類似団体より1.04人下回っているが、県内市町村平均からは0.36人上回っている。平成19年度からの団塊の世代の退職では、集中改革プランの目標値(5年間で11人削減)を上回るよう、事務事業の見直しによる効率化や民間委託を推進し、県内市町村平均に近づけるよう職員数の削減を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

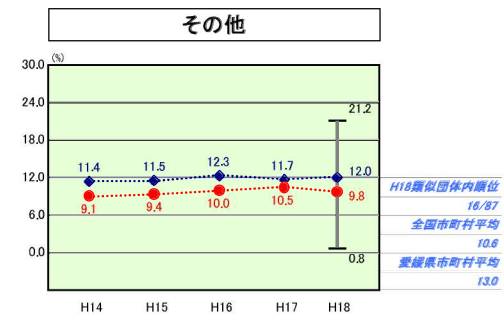
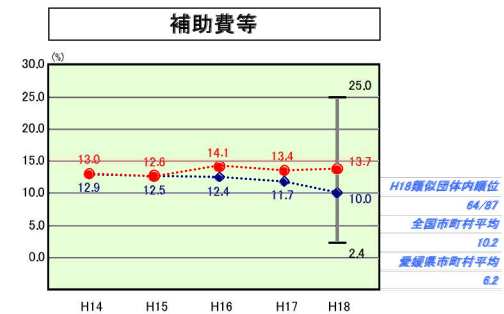
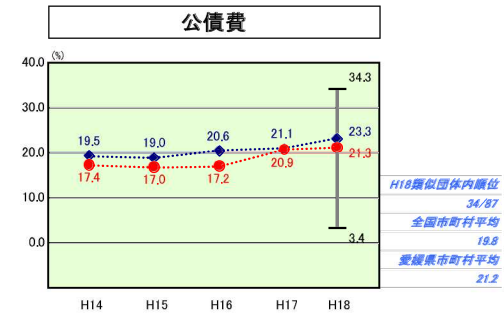
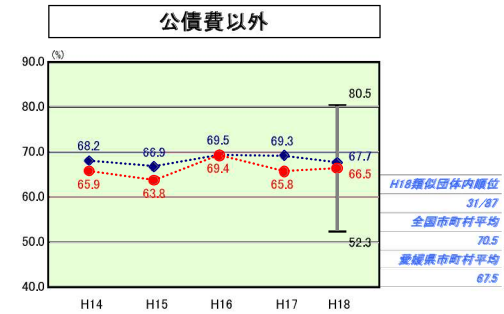
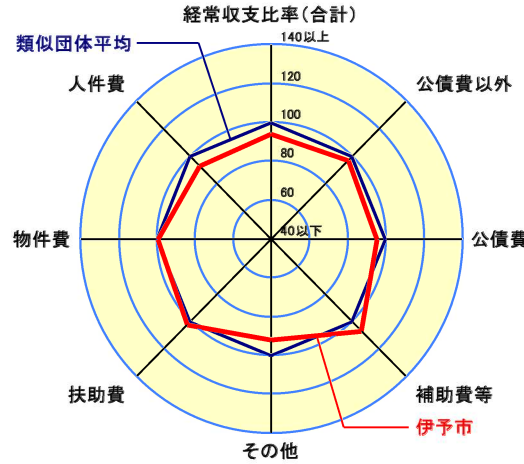
愛媛県 伊予市

経常収支比率の分析



当該団体値	●
類似団体内平均値	◆
類似団体内最大値	┘
類似団体内最小値	└

人口	40,376人(H19.3.31現在)
面積	194.47km ²
歳入総額	15,959,287千円
歳出総額	14,629,799千円
実質収支	1,315,366千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《合併による全体条件》本市は平成17年4月1日に合併し、平成16年度の決算は3月31日をもって打ち切り決算となった。本来なら17年4・5月に収納する16年度課税の地方税等は16年度収入として決算されるが、打ち切り決算により17年度の歳入として処理されたことにより、歳入における経常一般財源が、平年より16年度は少なく、17年度は多いという結果になったため、各分析表に示した16年度の比率は通常よりも高く、17年度は低い比率となっている。また、本分析表の16年度以前の数値は、合併前の旧伊予市のみの数値であるため、分析については17年度以降を重点に行う。

《人件費》類似団体平均を下回って推移しているが、合併前より新規採用を控えるとともに、合併による委員及び職員の削減が大きく影響している。18年度の上昇については、特別職及び各種委員の任期が、合併初年度の17年度は年度途中からであったことによる。

《物件費》施設の設備保守管理業務等の競争入札の導入や、合併に伴う臨時職員の削減、事業の抑制等により比率は低下傾向にある。現在は、ほぼ類似団体平均値にあり、施設の指定管理者制度の推進等によりほぼ下げ止まりにあると思われるが、今後も競争によるコスト削減に努める。

《扶助費》16年度以前には旧伊予市の生活保護費(町村では県の事業)によるものであると思われるが、扶助費は近隣市町と合わせた制度内容であり、合併後においてはほぼ類似団体平均となっている。しかしながら、少子高齢化対応等の社会福祉経費は上昇傾向にあることから、資格要件を精査するなど適正な執行に努める。

《公債費》起債を利用した大規模事業は抑制しているため、現在の起債残高は減少方向にあるが、先送りされている建設計画の実施や上下水道事業の推進に向け、実施事業の精査、選択に努める。

※補助費等 類似団体平均を7ポイント上回った場合は、10年度以降補助金等補助金に該当する。佐藤 大輔

歳出比較分析表（平成18年度） 分析欄 別紙

注意：一枚目分析欄に経常収支比率の分析を記載したと仮定しての別紙となります。

分析欄

○人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均から約1名少なく、決算額も下回っているが、反面、臨時職員等の賃金（物件費）については、大きく上回っている。全体では類似団体平均値とほぼ同額である。今後も事務事業評価による事業の効率化、組織の見直し等を進め、更なる削減を図ることとする。

分析欄

○公債費及び公債費に準ずる費用の分析

人口1人当たりの決算額は一般会計、公営企業の繰入金、一部事務組合等の負担金のすべてにおいて、類似団体平均値を下回っており、合併前からの大型事業抑制により起債残高も減少傾向にある。しかし、建設計画の推進に伴う大型事業（総合保健福祉センター・給食センター・庁舎の建設、学校・校舎等の耐震工事等）や上下水道の拡充による公債費の増加が予想される。今後、事業内容の精査・選択、実施年度の調整等により、起債を抑制しながら事業推進を図る。

分析欄

○普通建設事業費の分析

H15年は、しおさい公園（5億円）、安広住宅（5億円）の建設、H17年には港南中学校建設（20億円）の大規模事業により一時的な増加を見ているが、その後は抑制されている。公債費の分析欄でも触れたが、年間9億円前後で推移している単独事業も含め、今後、事業内容の精査・選択、実施年度の調整等により、起債を抑制しながら事業推進を図る。